

令和6年度 第2回 経営協議会報

日 時 令和6年9月12日(木) 13:30~15:20 (オンライン会議)

令和6年6月20日開催の令和6年度 第1回 経営協議会議事要旨(案)について確認があり、了承された。

審 議 事 項

(1) 国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等について

木暮理事から、資料に基づき提案説明があった。
学外委員との間で以下のような質疑応答があった。

○諸外国では大学運営への学生参画が進んでおり、今後、項目として追加される可能性があるのであれば検討をしておくべきではないか。

→大学の法定会議は、国立大学法人法での定めがない限り学生の参画は難しいと思われる。

○ビジョン計画の補足説明として、公表内容 1-1 の冒頭に基本原則 1 の文言を追記してはどうか。

→追記する方向で検討する。

○学生に対する情報提供として、授業料がどのように使われ、どう教育に役立つのかという観点で、他の学外者への情報提供と分けて行うことを意識してもいいのではないか。

→学生への情報発信を考えていきたいと思う。

審議の結果、原案のとおり了承された。

また、10月末の公表に先立ち、委員からの意見・回答を整理し、近日中に書面会議を行うこととなった。

(2) 令和6年度学内予算等における支出増の見込及び対応について

大城理事から、資料に基づき提案説明があった。
学外委員との間で以下のような質疑応答があった。

○具体的対応策に、すぐにできることとして、省エネ機器の学内導入率確認、電力契約の見直し、固定費の見直し、国・自治体の支援制度活用の4点、今後検討してほしいこととして、授業料の見直し、移転後の病院事業検討、病院跡地の収益事業化の3点が挙げられる。

→省エネ機器の導入は施設運営部で計画的に進めている。また、電気使用量を見える化して意識を高める工夫を行っている。電気契約は新たな契約形態を確認して検討したい。

○琉大病院の診療体制は県の医療とも関わることから、掛かるコストは沖縄県にも必要な負担をしてもらうことが望ましい。その支援を受けるためにも、診療部門別のコスト分析を行うことが必要になってくる。

→不採算部門に関して沖縄県には都度支援の申し入れを行っているが、明確な部門別コストは出せていない。指摘の点を頑張りたいと思う。

○現在の物価相応に授業料を上げていくことも検討していくべきではないか。

→沖縄県の平均所得水準を考えたときに、果たして授業料を上げられるのかという問題がある。県内生は据え置きとしつつ、県外生・留学生の授業料を上げることを考えても良いかもしれない。

→就学支援活用と授業料値上げはセットで、県全体で考えていくべき時であると思う。

→現在でも比較的安価で高等教育を受けられるという国立大学の側面があると思う。授業料を上げれば赤字の問題は解決する可能性もあるが、我々としては、第一の選択にはしていない。

○上原キャンパス跡地の活用はいかがか。継続的に大学運営へ貢献できるような収益事業化ができればよい。

→跡地売却だと一過性のもことになるので、全体のコストをどうするのかという問題はあるが、収益事業化について、今後、検討する必要がある。

審議の結果、原案のとおり了承された。

(3) 役員の退職手当に係る業績勘案率について

大城理事と西田学長から、資料に基づき提案説明があった。

審議の結果、原案のとおり了承された。

報 告 事 項

(1) 琉球大学における令和7年度概算要求について

大城理事から、資料に基づき報告があった。

(2) 令和5年度決算の承認について

大城理事から、資料に基づき報告があった。

(3) 上原キャンパス移転の進捗状況について

大屋理事から、資料に基づき報告があった。

懇 談 事 項

なし